

(その1)



収 支 報 告 書

令和 5 年 5 月 日
(令和 年 月 日開催分)

(ふりがな)

1 政治団体の名称

にほん ぎょうせいしよしせいじ ねんめいしがけん しぶ
日本行政書士政治連盟滋賀県支部

2 主たる事務所の所在地

大津市末広町2-1 (滋賀県行政書士会館)

3 代表者の氏名

盛武 隆

4 会計責任者の氏名

安達 信良

事務担当者の氏名

大澤 圭代

(電話) 077-525-0360

(電話)

(電話)

政治団体の区分

- | | |
|--------------------------------------|---|
| ☐ 政 党 | ☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 |
| ☐ 政 党 の 支 部 | |
| ☐ 政 治 資 金 団 体 | ☒ その他の政治団体 |
| | ☐ その他の政治団体の支部 |

活動区域の区分

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ☐ 2以上の都道府県の区域等 | ☒ 同一の都道府県の区域内 |
|---------------------------------------|---|

資金管理団体の指定の有無

☐ 有

☒ 無

公職の種類 _____

資金管理団体の届出をした者の氏名 _____

国会議員関係政治団体の区分

- | |
|---|
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 |
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体 |

公職の候補者の氏名 _____

公職の種類 _____

資金管理団体の指定の期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	4, 671, 559 ^円
(前 年 か ら の 繰 越 額)	2, 395, 536
(本 年 の 収 入 額)	2, 276, 023
支 出 総 額	2, 260, 919
翌 年 へ の 繰 越 額	2, 410, 640

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	2, 176, 000 ^円
員 数	437 ^人

(2) 寄 附

ア 寄 附 (イ を 除 く 。) の 区 分	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	円	
(うち 特 定 寄 附)		
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附		
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附		
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	0	
(寄 附 の うち 寄 附 の あ っ せ ん に よ る も の)		
イ 政 党 匿 名 寄 附		
合 計 (ア + イ)	0	

(その6)

(6) その他の収入		
摘 要	金 額	備 考
	円	
こ の 頁 の 小 計	0	
1 件 10 万 円 未 満 の も の	100,023	預金利息その他
合 計	100,023	

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項 目	金 額	備 考
1 経 常 経 費		
(1) 人 件 費	360,000	
(2) 光 熱 水 費	41,335	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	0	
(4) 事 務 所 費	49,886	
小 計	451,221	
2 政 治 活 動 費		
(1) 組 織 活 動 費	674,122	
(2) 選 挙 関 係 費		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	12,456	
ア 機関紙誌の発行事業費	12,456	
イ 宣 伝 事 業 費		
ウ 政治資金パーティー開催事業費		
エ そ の 他 の 事 業 費		
(4) 調 査 研 究 費		
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	1,053,600	1,053,600
(6) そ の 他 の 経 費	69,520	
小 計	1,809,698	1,053,600
合 計	2,260,919	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分				(組織活動費 (組織対策費))	
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考		
こ の 頁 の 小 計							
そ の 他 の 支 出	674, 122						
合 計	674, 122						

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 機関紙誌の発行事業費 (会報掲載費)			
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
	円				
この頁の小計					
その他の支出	12,456				
合 計	12,456				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 寄附・交付金 (交付金)			
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
会費	256, 200 ^円	R5. 2. 1	日本行政書士政治連盟	東京都港区虎ノ門4-1-28虎ノ門タワース 10階	
会費	265, 800	R5. 4. 20	日本行政書士政治連盟	東京都港区虎ノ門4-1-28虎ノ門タワース 10階	
会費	265, 800	R5. 7. 24	日本行政書士政治連盟	東京都港区虎ノ門4-1-28虎ノ門タワース 10階	
会費	265, 800	R5. 9. 13	日本行政書士政治連盟	東京都港区虎ノ門4-1-28虎ノ門タワース 10階	
この頁の小計	1, 053, 600				
その他の支出					
合 計	1, 053, 600				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 その他の経費 (口座振替手数料等)			
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
口座振替手数料	68,310 ^円	R5. 4. 21	滋賀銀行県庁支店	大津市京町4-1-1(滋賀県庁本館1階)	
この頁の小計	68,310				
その他の支出	1,210				
合 計	69,520				

(その16)

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳

支 出 項 目	金 額	年 月 日	交 付 金 の 供 与 を 受 け た 本 部 又 は 支 部 の 名 称	主 たる 事 務 所 の 所 在 地	備 考
会費	256,200 ^円	R5. 2. 1	日本行政書士政治連盟	東京都港区虎ノ門4-1-28虎ノ門タ ワース オフィス10階	
会費	265,800	R5. 4. 20	日本行政書士政治連盟	東京都港区虎ノ門4-1-28虎ノ門タ ワース オフィス10階	
会費	265,800	R5. 7. 24	日本行政書士政治連盟	東京都港区虎ノ門4-1-28虎ノ門タ ワース オフィス10階	
会費	265,800	R5. 9. 13	日本行政書士政治連盟	東京都港区虎ノ門4-1-28虎ノ門タ ワース オフィス10階	
会費					
この頁の小計	1,053,600				
合 計	1,053,600				

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価格が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残額が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価格が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 / 月 26 日

政治団体の名称 日本行政書士政治連盟滋賀県支部

会計責任者の氏名

安達信良 

（解散年のみ記入）
代表者の氏名

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示または提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面および本人確認書類の提示または提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名または記名押印による場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者および会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示または提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面および本人確認書類の提示または提出を行うこと。ただし、代表者および会計責任者本人の署名または記名押印による場合は、この限りでない。